

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 原信ナルスホールディングス株式会社
コード番号 8255 URL <http://www.hnhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経営企画統括 (氏名) 山岸 豊後
四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年12月13日

TEL 0258-66-6711

平成22年12月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	61,504	3.7	2,047	26.4	2,035	32.3	277	△64.1
22年3月期第2四半期	59,330	1.9	1,619	13.1	1,538	12.0	772	33.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	15.41	—
22年3月期第2四半期	42.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	53,837	22,875	42.5	1,270.68
22年3月期	51,138	22,866	44.7	1,270.17

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 22,875百万円 22年3月期 22,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当第2四半期末の配当につきましては、本決算短信発表日現在において正式に確定したものではありません。後日、正式に確定した時点で、改めて剰余金の配当に関する公表をいたします。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	119,000	0.8	3,600	9.2	3,400	7.4	1,000	△29.9	55.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2 その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 18,014,239株 22年3月期 18,014,239株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 11,807株 22年3月期 11,691株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 18,002,480株 22年3月期2Q 18,002,817株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「1 当四半期の連結業績に関する定性的情報（3）連結業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

	頁
1 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2 その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する事項	11
(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	11
(6) 表示方法の変更	11
(7) 簡便な会計処理	11
(8) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	12
(9) 会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、 当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響 を与えると認められる重要なもの	12
(10) 追加情報	12
(11) 注記事項	12
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(四半期連結損益計算書関係)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(株主資本等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	16
(デリバティブ取引関係)	16
(ストック・オプション等関係)	17
(企業結合等関係)	17
(資産除去債務関係)	17
(賃貸等不動産関係)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4 補足情報	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 最近における四半期(3ヵ月)毎の連結業績等に関する状況	20

1 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

また、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で明るい兆しを感じられるものの、全体の好転には至らず、先行きに対する不安材料も多いことから、長引く低迷からの脱却に糸口がつかめない状況が続いております。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が615億4百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益が20億47百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益が20億35百万円（前年同期比32.3%増）、四半期純利益が2億77百万円（前年同期比64.1%減）となり、1株当たり四半期純利益は15円41銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により変動しております。

経常利益につきましては、営業利益の変動要因により増加しております。

なお、四半期純利益の大幅な減少は、前四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準等」が適用されることになったことに伴い、会計基準適用初年度の移行時差異を、特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として13億61百万円計上したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が320億50百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益が10億85百万円（前年同期比34.1%増）、経常利益が10億74百万円（前年同期比41.4%増）、四半期純利益が4億96百万円（前年同期比28.6%増）となり、1株当たり四半期純利益は27円59銭となりました。

セグメント区分ごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

（全般）

厳しい経済情勢が長期化している昨今、お客様の慎重な消費行動が続いており、業種の垣根を超えた企業間競争も従来以上に激化の様相を呈しております。

このような状況において、当社グループは、お客様にご支持をいただける強固で優良なリージョナル・チェーンを形成するため、前連結会計年度に更新を行った長期経営計画「Advanced Regional Chain」及びこれに基づく中期経営計画の取り組みを、前四半期会計期間より開始しております。

（販売、商品政策）

春先の天候不順から一転、当四半期は異常な猛暑となり、お客様の購買行動に様々な影響が出ました。加えて、7月に競合他社6店舗の出店があり、当社グループの出店地域を取り囲む状況も大きく変化いたしました。このような状況において、当社グループでは、お客様のご要望にお応えするため、様々な施策を行ってまいりました。

特に、前連結会計年度より強化しております週間単位の販売管理の取り組みや、実験店を開設して取り組んだ「ニューコンセプト・パート2」に基づく商品政策の拡大と店舗改装を含めた既存フォーマットへの展開は、着実に成果を上げてきております。この結果、激しい環境変化においても、お客様のご支持を得ることができ、売上高や売上総利益の目標確保につながっております。

また、当社グループの食品製造加工機能や出店地域での圧倒的な販売力を活かして、おいしく、しかも、毎日低価格で販売できる商品を開発し、他社との差別化を図りました。

猛暑の影響から特需となった商品に関しましては、当社グループの商品調達力を生かし、お客様にご迷惑をお掛けしないような集荷に努めました。

一方で、当四半期につきましては、年間でも特に地域の行事が多いため、その需要に合わせた各地域の品揃えやサービスにも努めました。

(コスト・コントロール)

前連結会計年度より特に注力しております経営資源の適正利用、使用量の削減につきましては、前四半期に引き続き、その成果が表れてきております。チラシ広告の実施方針見直し、消耗品や什器関連に関する調達価格見直しと管理の徹底、作業割当の精度向上による人件費の適正化等に一層の取り組みを行い、諸費用削減に努めております。

しかしながら、猛暑の影響から、四半期累計期間で水道光熱費が6.5%、修繕費が17.9%それぞれ前年同期に比べ増加いたしました。また、ガソリン価格の上昇影響で、配送費は16.3%前年同期に比べ上昇いたしました。

(出店・退店等)

出店につきましては、ナルス上越インター店（9月・新潟県上越市・売場面積2,111㎡）を新規出店いたしました。

退店につきましては、ナルス戸野目店（8月・新潟県上越市・売場面積1,574㎡）を退店いたしました。これは、近隣にナルス上越インター店を出店したことに伴うものであります。

改装につきましては、前四半期会計期間に原信岩上店（6月・新潟県柏崎市・売場面積2,620㎡）を改装いたしました。

(業績)

当第2四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比
店舗数		65店舗	1店舗増
店舗売上高	全店	58,653百万円	103.5%
	既存店	56,211百万円	100.3%
来店客数	全店	3,330万人	103.2%
	既存店	3,191万人	100.2%
買上点数	全店	10.43点	99.7%
客単価	全店	1,761円	100.3%

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
 2 店舗数は、当四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
 3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
 4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均であります。
 5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均であります。
 6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は613億40百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は20億15百万円（前年同期比19.2%増）となり増収増益を確保することができました。

また、当第2四半期連結会計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は319億78百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は10億71百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

② その他

(業績)

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は12億55百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は79百万円（前年同期比108.6%増）となりました。

売上高は前年同期に比べ若干減少いたしました。セグメント利益につきましては前年同期に比べ増加いたしました。これは、主に、当社グループ外部への販売を強化したほか、内製化の推進や管理コストの削減に努めたことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は6億36百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は44百万円（前年同期比108.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億98百万円増加し538億37百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ26億89百万円増加し309億62百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ9百万円増加し228億75百万円となりました。

各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は120億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ4億23百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し22.4%となりました。

固定資産は417億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億30百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加し77.6%となりました。

有形固定資産は、298億90百万円となり前連結会計年度末に比べ25億17百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度中の新規出店ならびに改装店舗に係る設備投資と、第1四半期連結会計期間から新たに適用された資産除去債務に関する会計基準等に基づき、期首時点で有形固定資産9億10百万円を計上したことによるものであります。

無形固定資産は、19億11百万円となり前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少いたしました。これは主に、リース資産とのれんの償却によるものであります。

投資その他の資産は、99億57百万円となり前連結会計年度末に比べ3億98百万円増加いたしました。これは主に、資産除去債務に関する会計基準が第1四半期連結会計期間から新たに適用されたことに伴う繰延税金資産の増加によるものであります。

この結果、総資産回転率(年間換算値)は2.3回となり、前年同期と同様の結果になりました。

(総負債)

流動負債は171億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億60百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が7億53百万円、短期有利子負債が5億94百万円前連結会計年度末に比べそれぞれ増加したことによるものであります。この結果、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し31.9%となりました。

固定負債は137億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億28百万円増加いたしました。これは主に、第1四半期連結会計期間から新たに適用された資産除去債務に関する会計基準に基づき、期首時点で資産除去債務22億71百万円を計上したことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し25.6%となりました。

(純資産)

株主資本は225億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。増加幅が少ないのは、主に、第1四半期連結会計期間から新たに適用された資産除去債務に関する会計基準等に基づき、特別損失に資産除去債務会計基準適用に伴う影響額13億61百万円を計上したことから、四半期純利益が2億77百万円になったこと及び、前連結会計年度に係る期末配当2億52百万円を実施したことによるものであります。

評価・換算差額等は3億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が16百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減少し42.5%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ51銭増加し、1,270円68銭となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億23百万円増加し、50億32百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35億64百万円となり、前年同期に比べ5億88百万円増加(前年同期比19.8%増)いたしました。

これは主に、経常利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億19百万円となり、前年同期に比べ17億45百万円増加(前年同期比258.8%増)いたしました。

これは主に、今後の出店予定を含む新規出店店舗や改装店舗への設備投資により、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ19億46百万円増加(前年同期比281.7%増)したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億21百万円となり、前年同期に比べ14億35百万円減少(前年同期比66.5%減)いたしました。

これは主に、前年同期が一部社債の償還期に該当したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月26日付で、平成22年5月6日に公表した連結業績予想を下記のとおり修正しております。

第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	59,500	1,800	1,700	180	10.00
今回発表予想(B)	61,504	2,047	2,035	277	15.41
増減額(B-A)	2,004	247	335	97	
増減率(%)	3.4	13.7	19.7	53.9	

修正の理由等

(第2四半期連結累計期間)

生鮮品相場の高騰や他社の出店により、非常に厳しい競合状態が続きましたが、昨年来進めている店別部門別の週間管理が定着し、成果を上げてきております。

この結果、売上高、売上総利益とも、予定を上回る実績を残すことができました。

また、諸経費の削減、適正利用を進める取り組みの成果により、販売費及び一般管理費も、予定を下回る金額に抑えることができました。

この結果、第2四半期累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は、予想金額を上回る実績となりました。

(通期連結累計期間)

上半期は予想数値を上回る実績を達成することができましたが、下半期につきましては、先行きが不透明な経済環境に鑑み、非常に厳しい見通しを行っているため、通期連結業績予想の修正はありません。

2 その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

【添付資料】11ページ「3 四半期連結財務諸表（7）簡便な会計処理」及び【添付資料】12ページ「3 四半期連結財務諸表（8）四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理」に記載のとおりであります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【添付資料】11ページ「3 四半期連結財務諸表（5）四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」及び【添付資料】11ページ「3 四半期連結財務諸表（6）表示方法の変更」に記載のとおりであります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,034	4,611
売掛金	383	386
リース投資資産	1,489	1,495
有価証券	5	5
商品及び製品	2,367	2,358
仕掛品	7	3
原材料及び貯蔵品	93	94
未収還付法人税等	62	116
繰延税金資産	540	635
その他	2,095	2,304
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	12,078	12,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,270	10,335
機械装置及び運搬具（純額）	615	625
土地	13,131	12,082
リース資産（純額）	2,526	2,741
建設仮勘定	1,036	184
その他（純額）	1,310	1,404
有形固定資産合計	※1 29,890	※1 27,373
無形固定資産		
のれん	222	389
リース資産	424	540
その他	1,264	1,267
無形固定資産合計	1,911	2,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,570	1,604
長期貸付金	850	854
繰延税金資産	1,381	749
敷金及び保証金	5,098	5,217
その他	1,055	1,132
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	9,957	9,558
固定資産合計	41,759	39,129
資産合計	53,837	51,138

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,176	7,423
1年内償還予定の社債	—	315
1年内返済予定の長期借入金	4,247	3,296
リース債務	682	723
未払法人税等	937	858
ポイント引当金	7	8
役員賞与引当金	28	81
賞与引当金	654	652
その他	2,462	2,477
流動負債合計	17,197	15,836
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	4,463	5,198
リース債務	2,822	3,142
資産除去債務	2,316	—
長期預り保証金	2,608	2,538
その他	554	557
固定負債合計	13,765	12,436
負債合計	30,962	28,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	6,405	6,405
利益剰余金	13,018	12,993
自己株式	△11	△10
株主資本合計	22,573	22,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	302	318
評価・換算差額等合計	302	318
純資産合計	22,875	22,866
負債純資産合計	53,837	51,138

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	59,330	61,504
売上原価	43,691	45,207
売上総利益	15,638	16,296
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	8	7
従業員給料	2,228	2,270
雑給	3,749	3,902
役員賞与引当金繰入額	35	28
賞与	181	150
賞与引当金繰入額	689	626
賃借料	45	36
地代家賃	1,252	1,248
減価償却費	1,147	1,126
のれん償却額	167	167
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	4,513	4,682
販売費及び一般管理費合計	14,018	14,249
営業利益	1,619	2,047
営業外収益		
受取利息	34	28
受取配当金	16	31
保険差益	—	9
その他	45	23
営業外収益合計	96	93
営業外費用		
支払利息	121	94
その他	55	11
営業外費用合計	177	105
経常利益	1,538	2,035
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	44
固定資産処分損	7	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,361
特別損失合計	8	1,413
税金等調整前四半期純利益	1,532	621
法人税、住民税及び事業税	759	869
法人税等調整額	0	△525
法人税等合計	760	343
少数株主損益調整前四半期純利益	—	277
四半期純利益	772	277

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	30,433	32,050
売上原価	22,442	23,634
売上総利益	7,990	8,415
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	8	7
従業員給料	1,127	1,150
雑給	1,910	2,005
役員賞与引当金繰入額	17	14
賞与引当金繰入額	455	407
賃借料	29	19
地代家賃	620	626
減価償却費	580	571
のれん償却額	83	83
その他	2,347	2,444
販売費及び一般管理費合計	7,181	7,330
営業利益	809	1,085
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	2	3
保険差益	—	9
その他	28	9
営業外収益合計	49	36
営業外費用		
支払利息	59	45
その他	39	2
営業外費用合計	99	48
経常利益	759	1,074
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	24
固定資産処分損	4	—
投資有価証券評価損	—	8
特別損失合計	4	32
税金等調整前四半期純利益	755	1,041
法人税、住民税及び事業税	257	373
法人税等調整額	111	171
法人税等合計	369	544
少数株主損益調整前四半期純利益	—	496
四半期純利益	386	496

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,532	621
減価償却費	1,165	1,142
のれん償却額	167	167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	1
受取利息及び受取配当金	△50	△60
支払利息	121	94
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△0	8
固定資産売却損益 (△は益)	△2	—
固定資産除却損	1	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,361
売上債権の増減額 (△は増加)	4	6
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△177	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	689	753
未払又は未収消費税等の増減額	118	△40
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△218	6
その他	279	280
小計	3,682	4,323
利息及び配当金の受取額	28	34
利息の支払額	△117	△76
法人税等の支払額	△619	△717
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,975	3,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△691	△2,637
有形固定資産の売却による収入	52	71
無形固定資産の取得による支出	△18	△12
無形固定資産の売却による収入	18	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△221	△9
貸付金の回収による収入	220	24
その他	△35	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△674	△2,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△620	—
長期借入れによる収入	1,620	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,536	△1,783
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△1,050	△315
リース債務の返済による支出	△354	△370
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△216	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,156	△721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144	423
現金及び現金同等物の期首残高	5,526	4,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,670	※1 5,032

(4) 【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

(5) 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4 開示対象特別目的会社に関する事項の変更等	該当事項はありません。
5 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 この変更により、従来と同様の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は64百万円、経常利益は68百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益は1,430百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,271百万円であります。
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

(6) 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づき公布された、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づき公布された、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(7) 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

(8) 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(9) 【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(10) 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(11) 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	23,664百万円	22,006百万円
2 偶発債務		
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対して、債務保証を行っております。		
(株) エヌ・シー・ティ	170百万円	193百万円
上越バイオマス循環事業協同組合	1百万円	2百万円
計	172百万円	195百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

第2四半期連結会計期間

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成21年9月30日)	(平成22年9月30日)
現金及び預金勘定	5,672百万円	5,034百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	△2百万円
現金及び現金同等物	5,670百万円	5,032百万円

(株主資本等関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) 及び 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 発行済株式に関する事項 株式の種類 株式の総数	(平成22年9月30日) 普通株式 18,014,239株
2 自己株式に関する事項 株式の種類 株式の総数	(平成22年9月30日) 普通株式 11,807株
3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項	(平成22年9月30日) _____
4 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 決議 株式の種類 配当の原資 配当金の総額 1株当たり配当額 基準日 効力発生日 (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの 決議 株式の種類 配当の原資 配当金の総額 1株当たり配当額 基準日 効力発生日	平成22年6月24日 定時株主総会 普通株式 利益剰余金 252百万円 14.00円 平成22年3月31日 平成22年6月25日 平成22年11月9日 取締役会 (予定) 普通株式 利益剰余金 180百万円 10.00円 平成22年9月30日 平成22年12月13日
5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項	_____

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	スーパーマーケット事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,402	30	30,433	—	30,433
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	583	597	(597)	—
計	30,415	614	31,030	(597)	30,433
営業利益	902	21	923	(113)	809

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) スーパーマーケット事業 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品
(2) その他の事業 情報処理、資産賃貸、清掃

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	スーパーマーケット事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,199	130	59,330	—	59,330
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	1,130	1,157	(1,157)	—
計	59,226	1,261	60,487	(1,157)	59,330
営業利益	1,690	38	1,728	(108)	1,619

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) スーパーマーケット事業 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品
(2) その他の事業 情報処理、資産賃貸、清掃

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット」は、食料品の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	合計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	61,313	61,313	190	61,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	26	1,065	1,091
計	61,340	61,340	1,255	62,596
セグメント利益	2,015	2,015	79	2,095

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、資産賃貸事業、清掃事業等を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	合計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	31,964	31,964	85	32,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	13	550	564
計	31,978	31,978	636	32,615
セグメント利益	1,071	1,071	44	1,115

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、資産賃貸事業、清掃事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

利益	金額(百万円)
報告セグメントのセグメント利益計	2,015
「その他」の区分のセグメント利益計	79
セグメント間取引消去	543
全社費用(注)	△591
四半期連結損益計算書の営業利益	2,047

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

利益	金額(百万円)
報告セグメントのセグメント利益計	1,071
「その他」の区分のセグメント利益計	44
セグメント間取引消去	265
全社費用(注)	△295
四半期連結損益計算書の営業利益	1,085

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

ストック・オプション若しくは自社株式オプションを付与又は自社の株式を交付していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,270円68銭	1,270円17銭

(注) 算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
四半期連結貸借対照表又は 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	22,875	22,866
普通株式に係る純資産額 (百万円)	22,875	22,866
差額の主な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	18,014,239	18,014,239
普通株式の自己株式数 (株)	11,807	11,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	18,002,432	18,002,548

2 1株当たり四半期純利益金額等又は1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益	42円90銭	15円41銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	772	277
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	772	277
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,002,817	18,002,480

当第2四半期連結会計期間

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21円45銭	27円59銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	386	496
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	386	496
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,002,808	18,002,449

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

4 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目		前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		前年同期比		
		売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率	
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	7,601	12.6	7,985	12.8	383	105.0
		精肉	6,378	10.5	6,528	10.4	150	102.4
		水産	5,578	9.2	5,634	9.0	56	101.0
		惣菜	5,551	9.2	5,771	9.2	219	104.0
		計	25,109	41.5	25,920	41.4	810	103.2
	一般食品	デイリー	10,798	17.8	11,407	18.2	608	105.6
		加工食品	16,809	27.8	17,459	27.9	650	103.9
		インスタアペーカリー	886	1.5	872	1.4	△13	98.4
		計	28,494	47.1	29,739	47.5	1,244	104.4
	住居	2,935	4.8	2,857	4.6	△77	97.4	
	衣料品	128	0.2	124	0.2	△4	96.8	
	その他	13	0.0	14	0.0	0	104.6	
	営業収入	2,518	4.2	2,657	4.3	139	105.5	
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	0.1	26	0.0	0	100.4		
	計	59,226	97.9	61,340	98.0	2,114	103.6	
その他	外部顧客に対する売上高	130	0.2	190	0.3	59	145.8	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,130	1.9	1,065	1.7	△65	94.2	
	計	1,261	2.1	1,255	2.0	△5	99.6	
	合計	60,487	100.0	62,596	100.0	2,108	103.5	

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目		前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		前年同期比		
		仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率	
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	6,075	13.8	6,424	14.2	349	105.7
		精肉	4,737	10.8	4,866	10.7	128	102.7
		水産	4,198	9.5	4,150	9.1	△47	98.9
		惣菜	3,407	7.7	3,483	7.7	75	102.2
		計	18,418	41.8	18,925	41.7	506	102.7
	一般食品	デイリー	8,220	18.6	8,652	19.1	431	105.3
		加工食品	13,693	31.1	14,207	31.3	514	103.8
		インスタアペーカリー	433	1.0	425	0.9	△7	98.3
		計	22,346	50.7	23,285	51.3	938	104.2
	住居	2,322	5.3	2,233	4.9	△88	96.2	
	衣料品	87	0.2	87	0.2	△0	99.5	
	その他	4	0.0	2	0.0	△1	55.7	
	リース原価	68	0.2	74	0.2	5	108.5	
セグメント間の内部仕入高又は振替高	110	0.2	117	0.3	6	106.2		
	計	43,358	98.4	44,725	98.6	1,366	103.2	
その他	外部取引先からの仕入高	622	1.4	608	1.3	△13	97.9	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	68	0.2	30	0.1	△37	45.1	
	計	690	1.6	639	1.4	△50	92.7	
	合計	44,049	100.0	45,364	100.0	1,315	103.0	

(注) 1 セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(2) 最近における四半期(3ヵ月)毎の連結業績等に関する状況

(単位 百万円、%)

	第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	29,453	100.0	32,050	100.0
売上原価	21,572	73.2	23,634	73.7
売上総利益	7,881	26.8	8,415	26.3
販売費及び一般管理費	6,919	23.5	7,330	22.9
営業利益	961	3.3	1,085	3.4
営業外収益	56	0.2	36	0.1
営業外費用	57	0.2	48	0.2
経常利益	961	3.3	1,074	3.3
特別利益	—	—	—	—
特別損失	1,381	4.7	32	0.1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△420	△1.4	1,041	3.2
法人税、住民税及び事業税	496	1.7	373	1.2
法人税等調整額	△697	△2.4	171	0.5
法人税等合計	△201	△0.7	544	1.7
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△219	△0.7	496	1.5
少数株主利益	—	—	—	—
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△219	△0.7	496	1.5
総資産	53,895	100.0	53,837	100.0
総負債	31,527	58.5	30,962	57.5
純資産	22,368	41.5	22,875	42.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,088		1,475	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554		△1,864	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894		173	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	639		△216	
現金及び現金同等物の四半期首残高	4,609		5,248	
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,248		5,032	



平成22年11月9日

各 位

会社名 原信ナルスホールディングス株式会社
本社所在地 新潟県長岡市中興野18番地2
コード番号 8255 東証第1部
代表者 代表取締役社長 原 和彦
問合せ先 常務取締役執行役員経営企画統括 山岸 豊彦
TEL (0258) 66-6711

(訂正) 平成23年3月期第2四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ

平成22年11月2日に公表いたしました平成23年3月期第2四半期決算短信について、重要な後発事象に関する事項が追加して発生いたしましたので、下記のとおり一部訂正をいたします。

記

1 訂正箇所

18ページ【添付資料】 3 四半期連結財務諸表 (11) 注記事項 (重要な後発事象)】

2 訂正内容

【訂正前】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【訂正後】

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
(自己株式取得に係る事項の決定)	
当社は、平成22年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、以下のとおり決議いたしました。	
1 自己株式の取得を行う理由	資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。
2 取得対象株式の種類	当社普通株式
3 取得し得る株式の総数	50万株(上限)
4 株式の取得価額の総額	6億円(上限)
5 取得期間	平成22年11月10日から平成23年3月31日まで

以 上